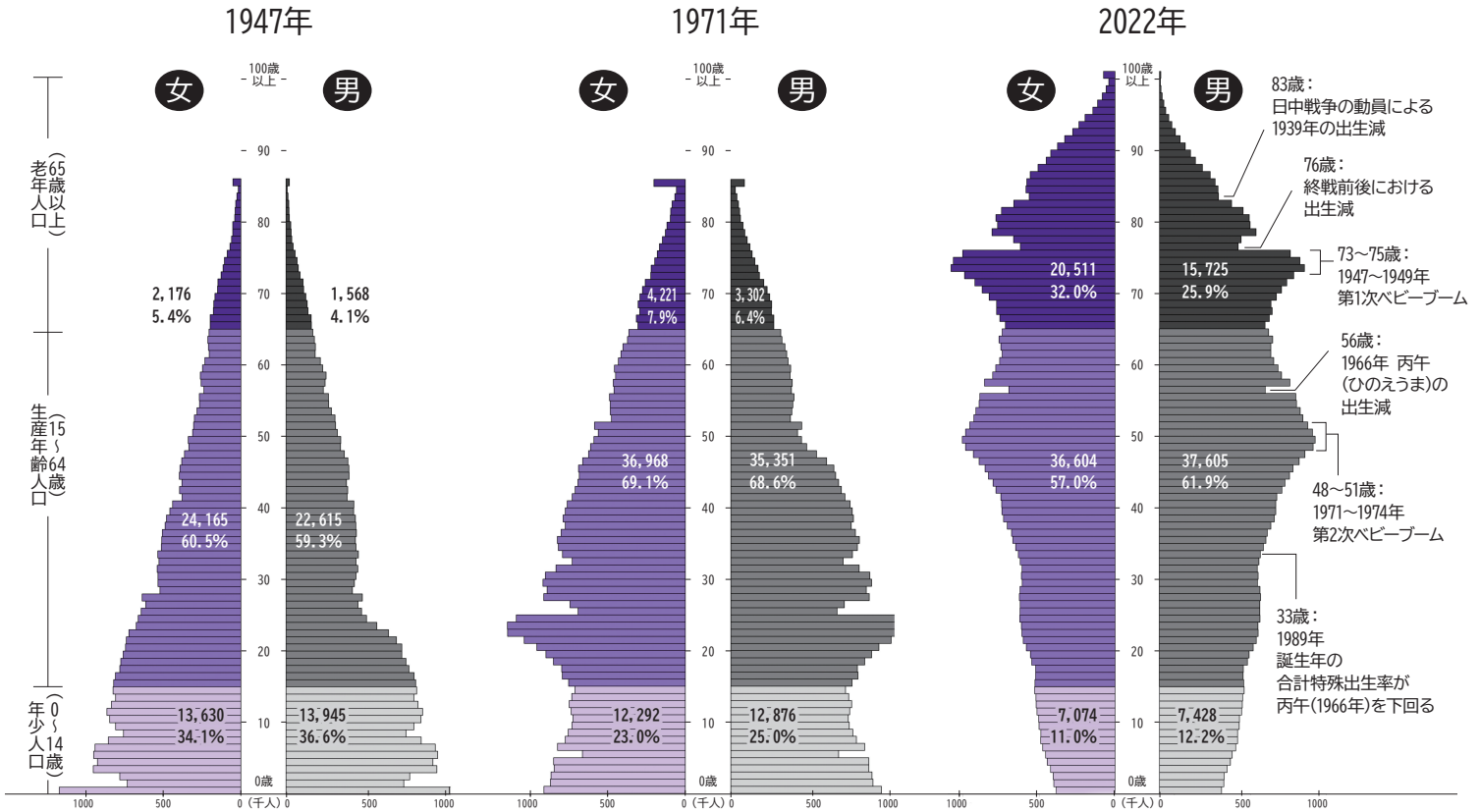


国立女性教育会館 男女共同参画統計リーフレット 2023 学習版

図表冒頭の番号は「国立女性教育会館男女共同参画統計リーフレット2023」の番号と対応しています。

A 人口・世帯

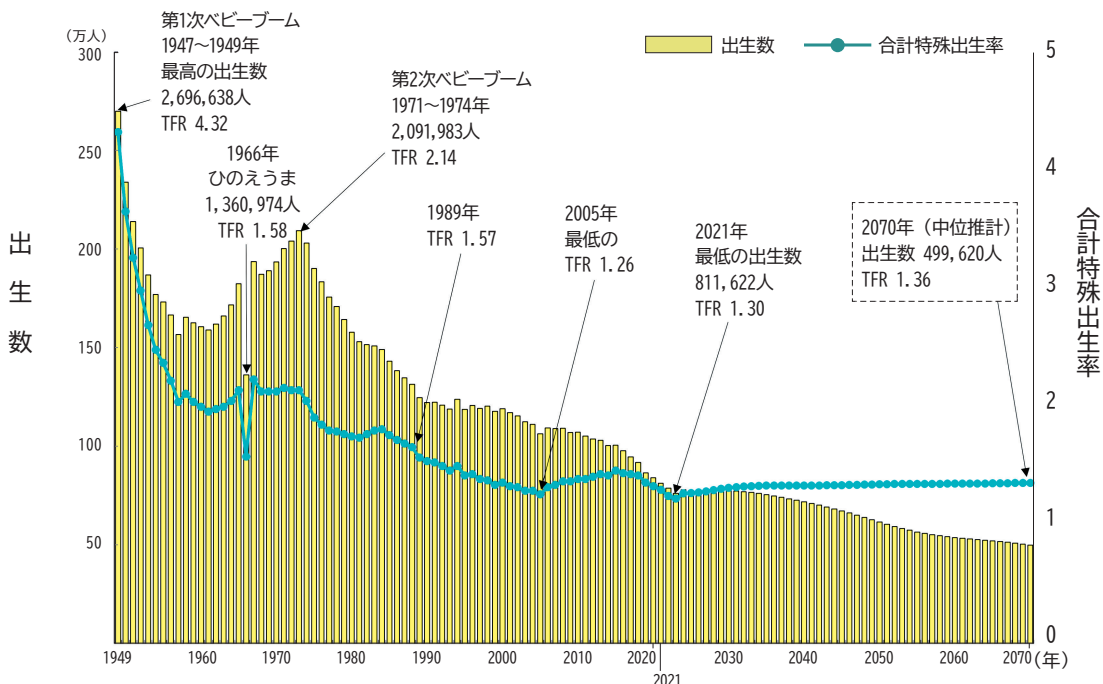
1 1947年（第1次ベビーブーム）、1971年（第2次ベビーブーム）、2022年の人口ピラミッド
戦後日本では少子高齢化が進行している。人口ピラミッドは釣鐘型から壺型に変化した。



出所：総務省 人口推計（1947年、1971年、2022年）
注：1. 1947年、1971年の85歳は85歳以上を含む
2. 各年10月1日時点の人口

3 合計特殊出生率（TFR）、出生数の推移（1949年～2070年）（2022年～2070年は推計）

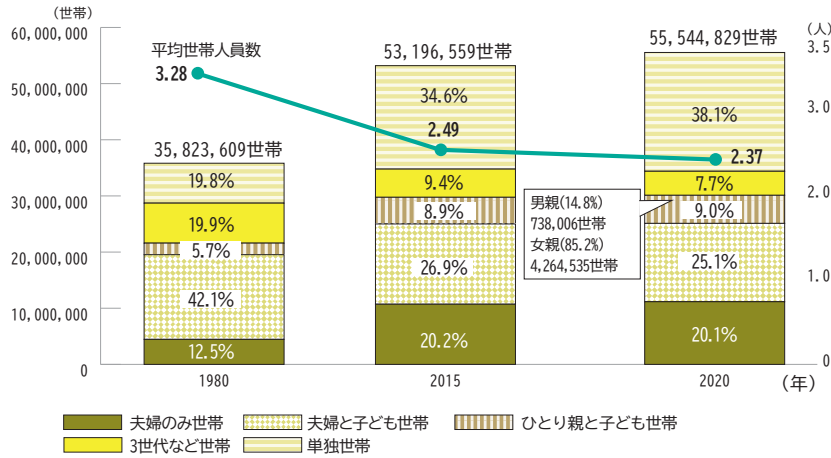
合計特殊出生率は1960年代から2005年まで低下傾向。その後も低い値にとどまっている。



出所：厚生労働省 人口動態統計（確定数）（2021年）
国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口（2023年）（2022年～2070年の値）
注：出生中位、死亡中位推計

4 類型別世帯割合の推移 (1980年、2015年、2020年)

単独世帯の割合は増加し、2020年には38.1%を占める。一方「夫婦と子ども世帯」の割合は、2020年は25.1%に低下した。平均世帯人員も減少している。



出所: 総務省 国勢調査 (1980年、2015年、2020年) (世帯数)
厚生労働省 国民生活基礎調査 (2021年) (平均世帯人員)
注: 平均世帯人員は全世帯 (1980年、2015年、2021年の値)

5 年齢 (5歳階級) 別単独世帯数 (2021年)

単独世帯の「60~69歳」までは男性の方が多いが、70歳以上では女性の方が多。特に「80歳以上」では7割以上を占める。

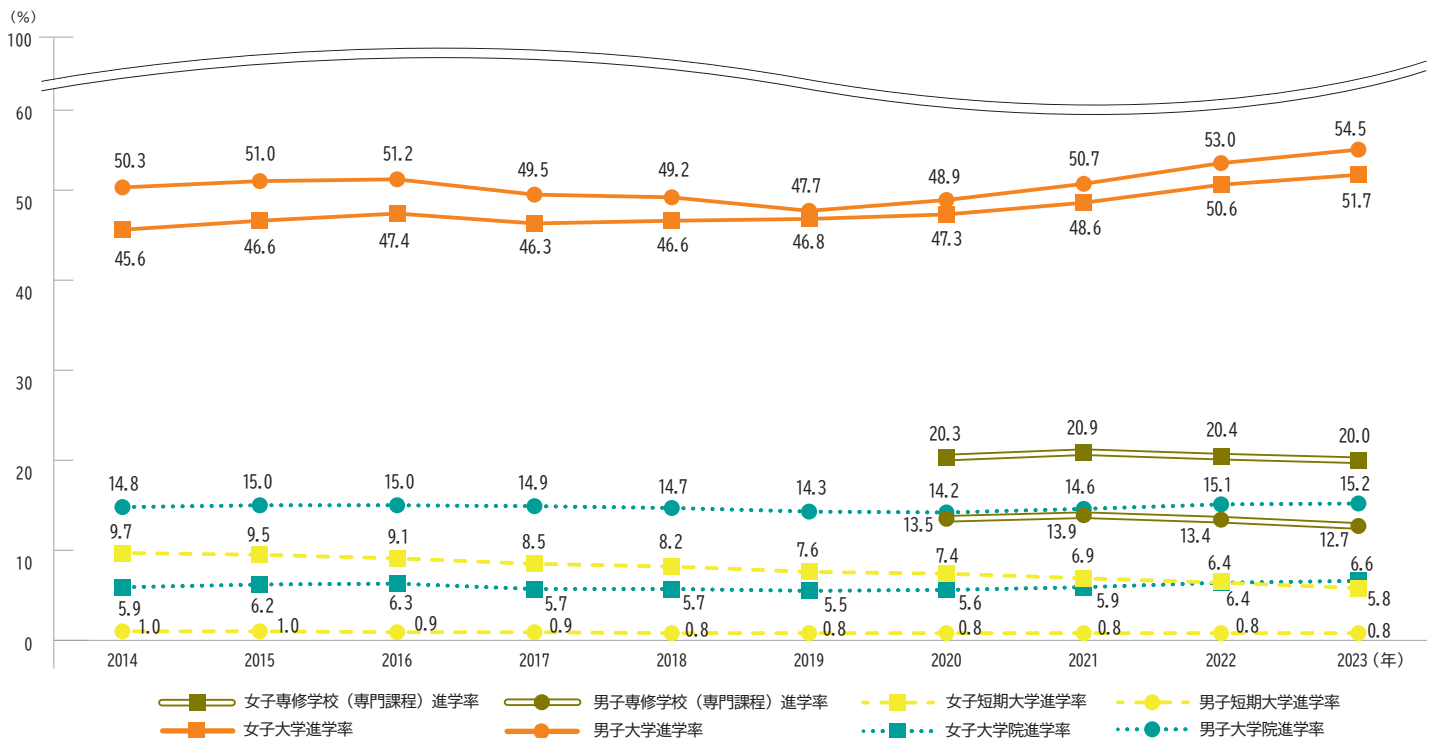
	単位: 千世帯		
	総数	女性	男性
総数	15,292	8,123	7,169
19歳以下	455	141	314
20~29歳	1,628	732	894
30~39歳	1,206	479	727
40~49歳	1,376	589	786
50~59歳	2,021	877	1,144
60~69歳	2,495	1,176	1,318
70~79歳	3,235	1,988	1,247
80歳以上	2,816	2,114	701

出所: 厚生労働省 国民生活基礎調査 (2021年)
注: 年齢階級の「総数」には、世帯主の年齢不詳を含む

B 教育

1 大学・大学院等への現役進学率 (2014年~2023年)

2023年に高等学校等を卒業した者のうち女子では51.7%、男子では54.5%が四年制大学 (学部) に進学しており、男子が女子を上回っている。なお、女子のうち5.8%は短期大学に進学している。また、2023年に大学を卒業した者のうち女子では6.6%、男子では15.2%が大学院に進学しており、学部と比べて男女の差が開いている。

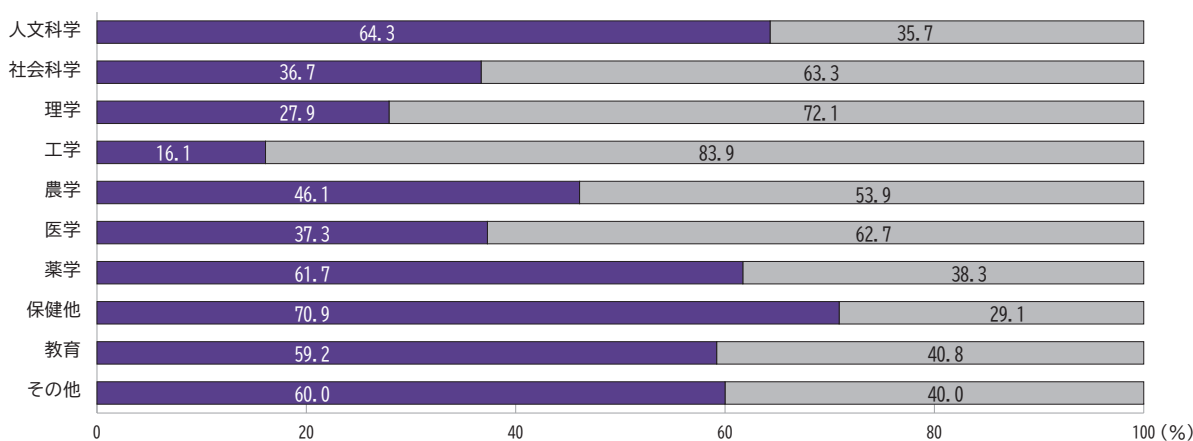


注: 専修学校は2020年から国立女性教育会館統計リーフレットに掲載開始
出所: 文部科学省 学校基本統計

注: 1. 専修学校 (専門課程)、短期大学、大学の進学率は「専修学校 (専門課程)、短期大学、大学それぞれへの進学者数 (高等学校 (全日制・定時制・通信制)、中等教育学校後期課程、特別支援学校 (高等部)) / 「卒業生数 (高等学校 (全日制・定時制・通信制)、中等教育学校後期課程、特別支援学校 (高等部))」 × 100 により算出
ただし、大学および短期大学への進学者数は通信教育部への進学者数を含まない
2. 大学院進学率は「大学院研究科進学者数」 / 「大学卒業生数」 × 100 により算出

専攻分野の女性割合（学部）（2023年度）

専攻分野（学部）における女性の割合は、工学が16.1%、理学が27.9%と低い。一方、人文科学は64.3%が女性である。



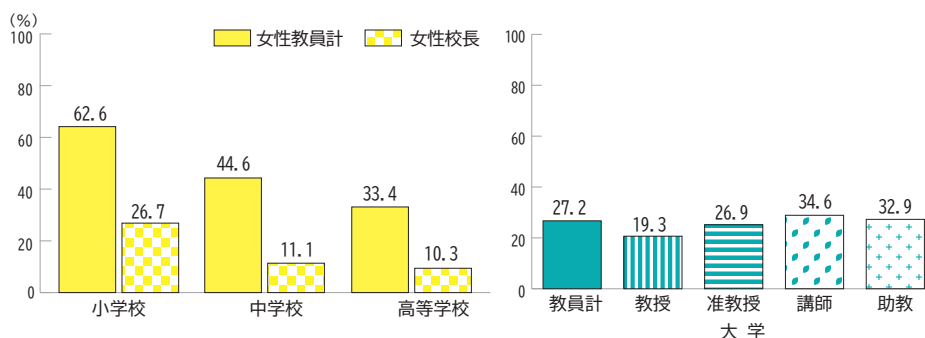
出所：文部科学省 学校基本統計（2023年度）

■ 女性割合 ■ 男性割合

2 教員の女性割合（2023年度）

小学校では教員の約6割（62.6%）を女性が占めているが、中学校（44.6%）、高等学校（33.4%）と学年が上がるにつれ、女性教員割合は低下している。教員の女性割合と比較すると、校長に占める女性の割合は低く、最も高い小学校でも教員62.6%に比べて、校長は26.7%にとどまる。

また、大学では、教員全体に占める女性の割合は27.2%と3割に届かず、教授に占める女性の割合は19.3%とさらに低い。

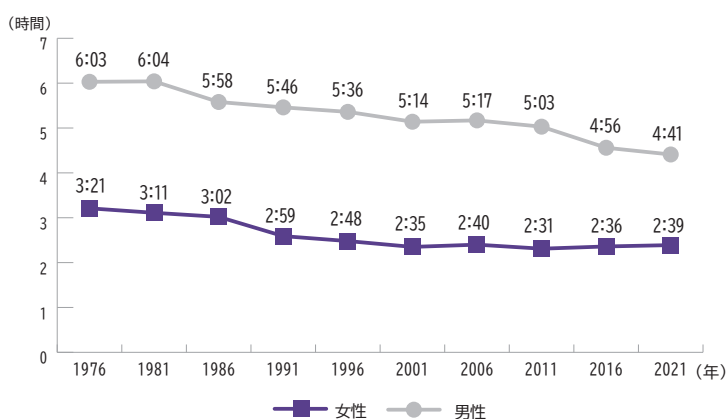


出所：文部科学省 学校基本統計（2023年度）

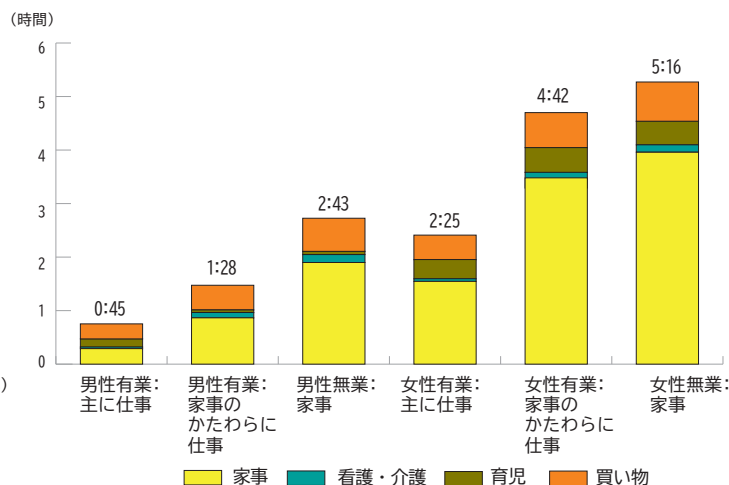
C 生活時間

1 仕事時間の推移（左）（1976年～2021年）、就業状態別家事時間（右）（2021年）

平均値で見ると、男性が仕事に費やす時間は減少傾向にある。家事に費やす時間は、同じ就業状態で比較すると女性の方が長い。



出所：総務省 社会生活基本調査
注：15歳以上の週全体総平均時間



2 育児休業取得期間割合 (2021年度)

女性は「12か月～18か月未満」「10か月～12か月未満」が多く、合わせて6割強を占める。一方、男性は2週間未満が過半数を占める。

順位	女性	割合(%)	男性	割合(%)
1	12か月～18か月未満	34.0	5日～2週間未満	26.5
2	10か月～12か月未満	30.0	5日未満	25.0
3	18か月～24か月未満	11.1	1か月～3か月未満	24.5
4	8か月～10か月未満	8.7	2週間～1か月未満	13.2
5	6か月～8か月未満	6.4	3か月～6か月未満	5.1

出所：厚生労働省 雇用均等基本調査 (2021年度)

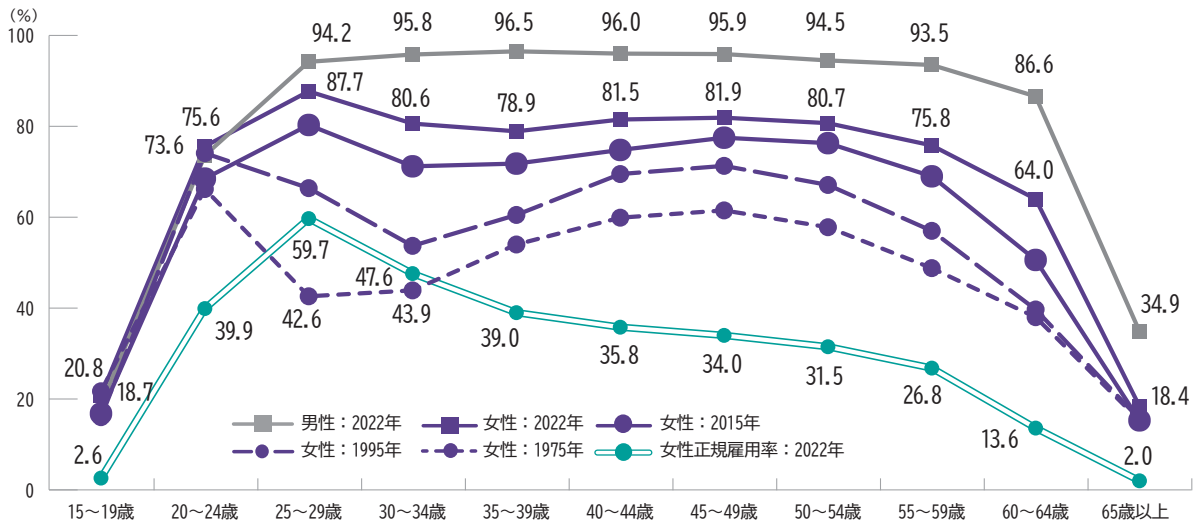
注：調査前年度1年間 (2020年4月1日～2021年3月31日) に育児休業を終了し、復職した者における割合

D 労働と所得

1 女性の労働力率、正規雇用率

女性の労働力率を年齢別に見ると、出産・育児期に当たる年代にいったん低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆる**M字カーブ**を描くことが知られてきた。1975年から2022年までの変化を見ると、グラフの谷部分にあたる25歳から39歳の女性の労働力率が徐々に上昇し、M字型が解消されてきている。谷にあたる年齢階級も35～39歳に移っている。男性は女性のような変化は見られない。

女性の正規雇用率を年齢別に見ると、出産・育児期に当たる25～29歳をピークに低下するという、いわゆる**L字カーブ**を描いている。男性は女性のように下がる変化は見られない。

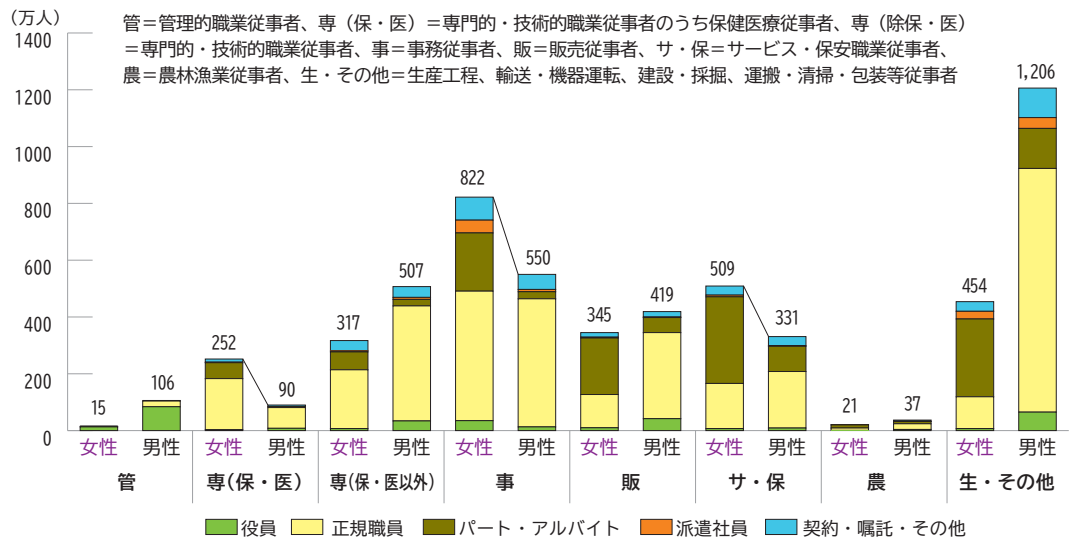


出所：総務省 労働力調査 (2022年)

注：女性正規雇用率は「正規の職員・従業員」/「15歳以上人口」×100により算出

2 職業別雇用形態 (2022年)

女性は男性に比べ保健医療、事務、サービス職業従事者が多く、非正規雇用も多い。



出所：総務省 労働力調査 (2022年)

3 民間企業の女性活躍推進

厚生労働省が提供する「女性の活躍推進企業データベース」では、企業の「管理職に占める女性割合」や「採用者に占める女性比率」、「労働者に占める女性割合」などが検索できる。

<https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/>

また、国立女性教育会館では、2015年に民間企業の正規職についての男女（大学・大学院卒）を5年間追跡し、「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究」を実施した。

<https://www.nwec.go.jp/research/carrier/index.html>

4 雇用形態・年齢別勤続年数（2022年）

「正社員・無期」における勤続年数は、「60～64歳」までは男性の方が長い。

単位：年

	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～
正社員 無期・女	0.9	2.0	4.3	6.8	9.4	11.6	13.8	16.0	18.1	17.0	18.6	24.2
正社員 無期・男	1.0	2.4	4.6	7.6	10.4	13.6	17.2	20.8	23.9	20.0	17.9	19.5
正社員 有期・女	1.0	1.7	2.3	3.1	4.8	7.6	6.9	7.9	9.4	17.1	15.9	18.9
正社員 有期・男	1.0	2.5	2.8	3.4	5.2	7.4	9.8	10.3	11.5	20.6	18.5	16.7
正社員以外 無期・女	1.0	2.2	4.0	5.7	7.3	8.2	9.4	10.4	11.8	14.0	14.4	14.4
正社員以外 無期・男	1.0	2.6	4.3	6.1	8.4	9.1	9.5	8.7	9.9	15.5	13.0	13.5
正社員以外 有期・女	0.9	1.8	2.5	3.5	4.7	5.4	6.3	7.0	8.9	14.9	13.7	14.2
正社員以外 有期・男	1.0	1.8	2.5	3.4	4.7	5.3	5.4	6.4	6.2	21.4	15.0	13.6

出所：厚生労働省 賃金構造基本統計調査（2022年）

注：学歴計の値

5 男女の賃金格差（2024年）

OECDの2024年2月時点のデータによると、男性の賃金を100%とした場合、女性の賃金はベルギーで98.8%、コスタリカで98.6%、コロンビアで98.1%、日本は78.7%である。

出所：OECD（2024）, Gender wage gap (indicator). doi: 10.1787/7cee77aa-en (Accessed on 19 February 2024)

E 健康・安全・社会保障

1 年齢階級別、原因・動機別自殺者数（2022年）

自殺の原因・動機は男女ともに「健康問題」が最も多く、女性は「家庭問題」が2番目に多い。

		家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	交際問題	学校問題	その他	合計
女	合計	1,890 (20.0%)	5,473 (58.0%)	570 (6.0%)	430 (4.6%)	343 (3.6%)	187 (2.0%)	542 (5.8%)	9,435
	～19歳	68	133	6	8	34	130	35	414
	20～29歳	130	472	71	119	152	56	69	1,069
	30～39歳	238	523	72	79	78	1	47	1,038
	40～49歳	351	779	120	106	48	0	52	1,456
	50～59歳	383	947	141	93	25	0	96	1,685
	60～69歳	222	784	65	18	3	0	66	1,158
	70～79歳	270	1,005	61	7	2	0	77	1,422
	80歳～	228	830	34	0	1	0	99	1,192
不詳	0	0	0	0	0	0	1	1	
男	合計	2,885 (15.2%)	7,301 (38.6%)	4,127 (21.8%)	2,538 (13.4%)	485 (2.6%)	392 (2.1%)	1,192 (6.3%)	18,920
	～19歳	98	89	19	37	46	224	79	592
	20～29歳	221	475	428	398	163	163	172	2,020
	30～39歳	363	627	601	460	99	3	138	2,291
	40～49歳	555	1,059	929	709	99	2	198	3,551
	50～59歳	593	1,249	1,091	651	57	0	186	3,827
	60～69歳	364	1,044	640	208	13	0	137	2,406
	70～79歳	334	1,486	319	60	5	0	141	2,345
	80歳～	357	1,272	99	15	3	0	140	1,886
不詳	0	0	1	0	0	0	1	2	

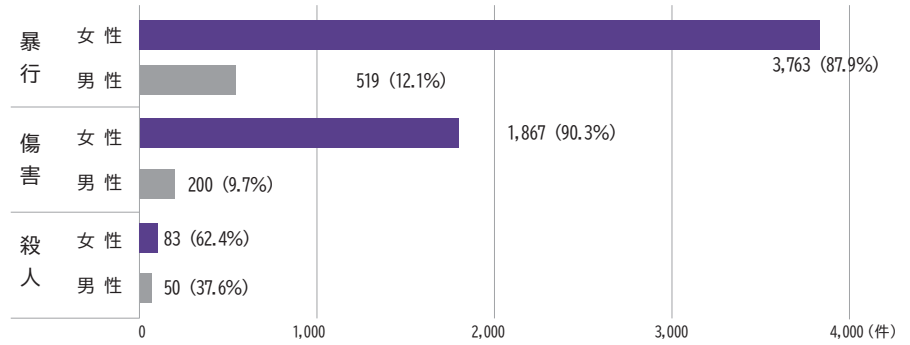
出所：厚生労働省・警察庁 令和4年中における自殺の状況（2022年）

注：1. 自殺の多くは多様で複合的な原因と背景を有し、様々な要因の連鎖の中で起きている

2. 2022年からは自殺者一人につき原因・動機を4つまで計上可能としている

2 配偶者間における犯罪の被害者（2022年）

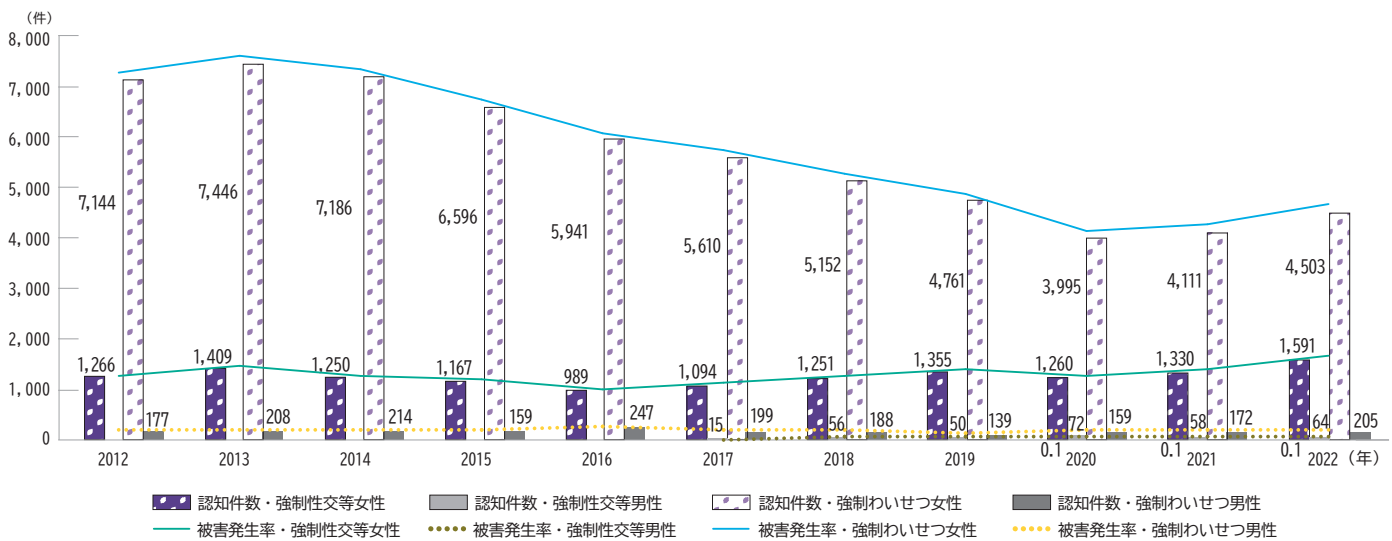
被害者は女性の場合が多く、暴行で3,763件（87.9%）、傷害で1,867件（90.3%）、殺人で83件（62.4%）である。



出所：警察庁資料

3 強制性交等罪・強制わいせつ罪認知件数・被害発生率（2012年～2022年）

強制性交等罪の認知件数は2017年から増加傾向にある。強制わいせつ罪の認知件数は2014年から減少傾向にあったが、2020年から2年連続で増加している。



出所：法務省 令和4年、5年版犯罪白書（2021年、2022年）

注：1. 男性の「強制性交等」は、刑法改正が行われた2017年7月以降のものである

2. 2023年7月施行の刑法改正により「強制性交等罪」は「不同意性交等罪」、「強制わいせつ罪」は「不同意わいせつ罪」に罪名が変わった

年齢別強制性交等罪・強制わいせつ罪認知件数（女性被害者）（2022年）

認知件数は20～29歳が最も多く、ついで13～19歳が多い。13歳未満の被害者の割合はそれぞれ全体の1割程度を占める。

単位：件

	13歳未満	13～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～64歳	65歳以上
強制性交等	183	462	631	194	79	33	9
強制わいせつ	676	1,250	1,628	505	244	148	52

出所：法務省 令和5年版犯罪白書（2022年）

4 生活保護被保護人員数（2021年度）

女性の生活保護被保護人員のうち、半数以上は65歳以上である。

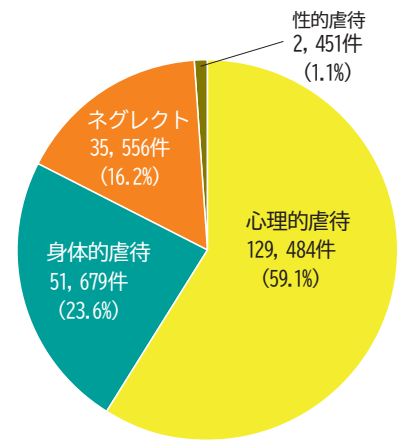
単位：人

	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
女性	88,273 (48.6%)	13,336 (54.9%)	17,501 (57.5%)	22,797 (57.8%)	31,620 (57.9%)	39,927 (54.9%)	57,362 (51.2%)
男性	93,397 (51.4%)	10,972 (45.1%)	12,935 (42.5%)	16,633 (42.2%)	22,968 (42.1%)	32,829 (45.1%)	54,663 (48.8%)
	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
女性	64,157 (46.4%)	58,817 (41.2%)	59,314 (37.5%)	77,421 (39.4%)	128,843 (44.1%)	120,454 (54.2%)	233,922 (68.1%)
男性	73,984 (53.6%)	83,772 (58.8%)	98,933 (62.5%)	118,947 (60.6%)	163,436 (55.9%)	101,923 (45.8%)	109,814 (31.9%)

出所：厚生労働省 被保護者調査（年次調査）（2021年度）

5 児童相談所における虐待相談の内容別件数・割合（2022年度）

2022年度の児童虐待相談対応件数は219,170件。
心理的虐待の割合が最も高く、ついで身体的虐待の割合が高い。



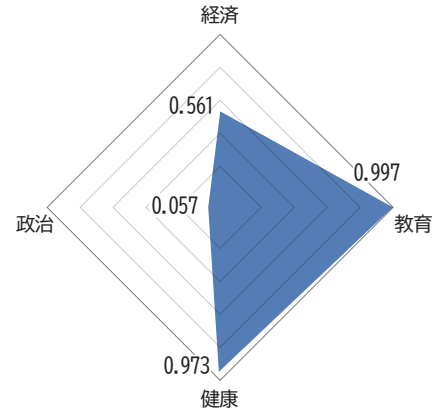
出所：こども家庭庁 令和4年度児童相談所における児童虐待相談対応件数（速報値）（2022年度）

F 地位指標

1 男女格差指数（GGGI）にみる上位10か国と日本の男女格差（2023年）

世界経済フォーラムが2006年から公表しているGGGIによると、日本は146か国中125位（0.647）。特に政治（138位、0.057）、経済（123位、0.561）の分野で格差が大きい。2006年の順位からも大きく後退している。

総合順位	国名	GGI値	経済分野		教育分野		健康分野		政治分野	
			順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点
1	アイスランド	0.912	14	0.796	79	0.991	128	0.961	1	0.901
2	ノルウェー	0.879	11	0.800	84	0.989	127	0.961	2	0.765
3	フィンランド	0.863	20	0.783	1	1.000	71	0.970	4	0.700
4	ニュージーランド	0.856	42	0.732	1	1.000	101	0.966	3	0.725
5	スウェーデン	0.815	15	0.795	1	1.000	118	0.963	11	0.503
6	ドイツ	0.815	88	0.665	82	0.989	64	0.972	5	0.634
7	ニカラグア	0.811	98	0.640	1	1.000	34	0.978	6	0.626
8	ナミビア	0.802	19	0.784	1	1.000	1	0.980	23	0.443
9	リトアニア	0.800	26	0.767	83	0.989	1	0.980	20	0.466
10	ベルギー	0.796	44	0.728	1	1.000	91	0.968	16	0.486
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
125	日本	0.647	123	0.561	47	0.997	59	0.973	138	0.057



出所：世界経済フォーラム（WORLD ECONOMIC FORUM）Global Gender Gap Report（2023年）
注：得点は0が完全不平等、1が完全平等を意味している 内訳は得点が高いほど濃い背景で表示している

2 衆議院（下院）の女性議員割合上位10か国（左）（2023年）

3 SDGs達成度合上位10か国（右）（2023年）

日本の衆議院（下院）の女性議員割合（10.0%）は190か国中165位。SDGs達成度合は166か国中21位。女性議員の割合が小さいなど、ジェンダー格差に課題が残る。

衆議院（下院）の女性議員割合上位10か国

順位	国名	割合(%)
1	ルワンダ	61.3
2	キューバ	53.4
3	ニカラグア	51.7
4	メキシコ	50.0
	ニュージーランド	50.0
	アラブ首長国連邦	50.0
7	アイスランド	47.6
8	コスタリカ	47.4
9	アンドラ	46.4
	南アフリカ	46.4
	スウェーデン	46.4
⋮	⋮	⋮
165	日本	10.0

SDGs達成度合上位10か国

順位	国名	点
1	フィンランド	86.8
2	スウェーデン	86.0
3	デンマーク	85.7
4	ドイツ	83.4
5	オーストリア	82.3
6	フランス	82.0
7	ノルウェー	82.0
8	チェコ	81.9
9	ポーランド	81.8
10	エストニア	81.7
⋮	⋮	⋮
21	日本	79.4

出所：列国議会同盟（Inter-Parliamentary Union(IPU)) Monthly ranking of women in national parliaments (2023年)（左）
SUSTAINABLE DEVELOPMENT SOLUTION NETWORK Sustainable Development Report (2023年)（右）

G 意思決定

3 地方議会の女性割合（2022年）

女性議員の割合が3割を超えているのは、都道府県議会と市区議会では東京都のみ、町村議会は大阪府のみ。

単位：%

	都道府県議会		市区議会		町村議会	
	都道府県	女性割合	都道府県	女性割合	都道府県	女性割合
1	東京都*	30.9	東京都*	31.6	大阪府	30.4
2	京都府*	21.7	埼玉県*	24.6	神奈川県	25.0
3	神奈川県	18.8	京都府*	23.5	埼玉県*	19.0
4	滋賀県*	16.3	神奈川県	23.1	山口県*	18.5
5	兵庫県*	15.2	大阪府	22.3	新潟県*	16.8
6	山口県*	14.9	三重県*	21.5	愛知県*	16.7
7	岡山県*	14.8	千葉県	20.4	長野県*	16.4
8	鳥取県*	14.7	長野県*	19.8	兵庫県*	15.8
9	沖縄県*	14.6	兵庫県*	19.6	広島県	15.5
10	長野県*	14.3	北海道*	19.4	千葉県	15.4
11	高知県*	13.9	鳥取県*	19.1	東京都*	15.3
12	栃木県	13.6	愛知県*	18.1	京都府*	13.8
13	静岡県*	13.4	滋賀県*	18.1	奈良県*	13.8
14	岩手県*	13.3	静岡県*	17.7	岩手県*	13.7
15	千葉県	13.1	高知県*	17.5	三重県*	13.3
16	長崎県*	13.0	宮城県*	16.8	岐阜県*	12.9
17	埼玉県*	12.8	奈良県*	16.8	福岡県*	12.6
18	北海道*	12.5	宮城県*	16.7	大分県*	12.2
19	宮城県*	12.1	青森県*	16.5	鳥取県*	12.0
20	新潟県*	11.8	和歌山県*	16.4	島根県*	12.0
21	秋田県*	11.6	福岡県*	16.3	沖縄県*	12.0
22	群馬県*	11.1	栃木県	15.9	茨城県*	11.6
23	徳島県*	11.1	愛媛県*	15.5	静岡県*	11.6
24	富山県*	10.5	茨城県*	15.2	愛媛県*	11.4
25	三重県*	10.2	沖縄県*	15.0	北海道*	11.3
26	鹿児島県*	10.2	群馬県*	14.8	宮城県*	11.3
27	茨城県*	9.7	岩手県*	14.4	栃木県	11.3
28	愛媛県*	8.9	岐阜県*	14.4	徳島県*	11.3
29	島根県*	8.8	佐賀県*	14.4	香川県	11.3
30	岐阜県*	8.7	鹿児島県*	14.3	滋賀県*	11.0
31	福島県*	8.6	岡山県*	14.1	高知県*	11.0
32	福岡県*	8.5	山形県*	13.7	熊本県*	10.5
33	宮城県*	8.1	新潟県*	13.7	群馬県*	10.2
34	奈良県*	7.3	香川県	13.4	岡山県*	10.2
35	和歌山県*	7.3	徳島県*	12.9	長崎県*	10.1
36	大阪府	7.1	山梨県*	12.8	佐賀県*	9.9
37	石川県*	7.0	福井県*	12.8	和歌山県*	9.6
38	広島県	6.9	広島県	12.4	宮城県*	9.3
39	青森県*	6.5	島根県*	11.8	山形県*	8.9
40	愛知県*	6.1	山口県*	11.8	福島県*	8.8
41	福井県*	5.9	秋田県*	11.4	富山県*	8.8
42	佐賀県*	5.4	富山県*	11.4	福井県*	8.8
43	山形県*	5.1	石川県*	10.9	秋田県*	8.2
44	香川県	4.9	福島県*	10.5	石川県*	8.1
45	大分県*	4.7	熊本県*	10.4	鹿児島県*	7.2
46	山梨県*	2.9	大分県*	9.9	山梨県*	5.7
47	熊本県*	2.1	長崎県*	8.2	青森県*	5.3
平均	11.8		18.1		12.2	

出所：内閣府 全国女性の参画マップ（地方議会編）（2023年）
（原出典：総務省 地方公共団体の議員及び長の所属党派別人員調（2022年））

注：1. *は女性議員がゼロの市区町村議会がある都道府県
2. 背景の色が濃いほど高い女性割合を示している

■ 30%以上 ■ 20-30%未満 ■ 10-20%未満 □ 0-10%未満